

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社隆庵の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社隆庵
所在地	福岡県行橋市宮市町4-10
代表者	井堀 隆児
業種	飲食業

※株式会社隆庵の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社	担当：森山	TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部	担当：高木	TEL：082-258-9910



株式会社 隆庵 SDGs宣言

当社は、「お客様に美味しさ、幸せ、感動を提供することで、お客様満足度地域1番店を目指します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月25日

株式会社 隆庵

代表取締役 井堀 隆児



重点項目(ターゲット2030)

安心安全な食の提供

お客様に「食を通じた喜び」を提供することを念頭に置いて行動します。また、食の安心安全を第一に考えた品質管理体制により、高品質な商品の提供に努めてまいります。

【主な取組み】

衛生管理の徹底
お客様の声の収集・改善
顧客情報の適正な管理

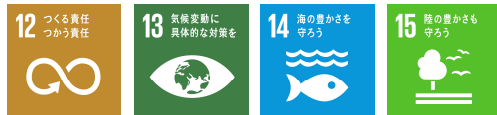


環境への配慮

環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めます。また食材廃棄量の低減や節電・節水などの取組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取組み】

食材端材の再利用
LED照明等省エネルギー設備の導入
節水器の使用による使用量低減

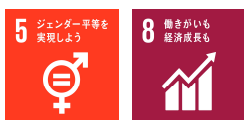


働きやすい職場づくり

雇用形態に関係なく、全社員が明るく元気に、安心して活躍できる職場を目指します。また、多様な働き方にも対応することで、社員のワークライフバランスの実現にも取り組んでまいります。

【主な取組み】

ハラスメント窓口の設置
アルバイトの積極採用
各種研修などの実施



豊かな地域づくりへの貢献

地域の歴史、文化、慣習を理解し尊重することで、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。また、地元企業様からの仕入れを行うことで、地産地消にも取り組んでまいります。

【主な取組み】

仕入業者の地元企業から優先的に選定
災害時に地域との協力を社内外に発信
地域行事への参画



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。